

サプライチェーン・ロジスティクスの全体最適に向けて

LOGI-EVO

デジタルマガジン 月刊ロジスティクス・エボリューション

2026年
3月号

(株)サムライプレス

CONTENTS

<連続特別企画> 医薬品物流の現在と今後の展望①

全国規模の供給体制を背景に独自物流・サプライチェーン改革加速
物流2024年問題、GDP対応、環境問題などの課題解決へ

武田薬品工業(株)



「フィジカルインターネットシンポジウム2026」を開催

フィジカルインターネット実現に向けた取り組みが進展
(一社)フィジカルインターネットセンター

受注高・売上高・利益前項目で過去最高を更新

2025年12月期連結決算
(株)ダイフク

小売業界の技術改革に関するグローバル調査を発表

OmniShelf(株)の小売店向けAIソリューションも紹介
ゼブラ・テクノロジーズ・ジャパン(株)



本社およびショールームの全面リニューアルを発表

リニューアル後には同一敷地内に工場2棟建設なども計画
ホクショー(株)





モノを動かし、心を動かす。

半導体生産ライン向け AMHS が導く、その先の未来。

ダイフクコーポレートサイト



ダイフクは数千台の製造装置が稼働する半導体工場で、工程間の搬送・保管を担う、AMHS (Automated Material Handling System) を世界有数の半導体メーカーに数多く提供しています。これからも最先端の半導体生産ラインに向け、高次元な効率化、クリーン化、低振動化を実現し、新しい価値を提供し続けます。

DAIFUKU
Automation that Inspires

株式会社ダイフク



80th Anniversary

ロボティクス

共働ロボット

未来をつくる
段取りロボット
安全ロボット



デジタル革新

スピード物流
時代をとらえる

ICT
スマート工場

未来の生産・物流を イノベーションします。

伊東電機はコア技術であるDC24Vブラシレスモータ搭載のMDR (Motor-Driven Roller) とソフトウェア技術により、時代を先取りしたコンベヤモジュール開発と、そのシステムソリューションにより未来の生産・物流をイノベーションします。



POWER MOLLER® 24
MDR -Motor Driven Roller-



id PAC
POINT AND CLICK®



展示会
出展情報



KANSAI LOGIX 2026

第7回 関西物流展

会期 2026年 4/8(水) ~ 10(金)

会場 インテックス大阪 プース NO. 6号館 A5-12

伊東電機 ホームページ
全面リニューアル!

効率化・省人化・コスト削減を最短で叶える
搬送ソリューションを公開



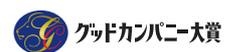
id ITOH DENKI 伊東電機株式会社

<https://www.itohdenki.co.jp/>

〒679-0105 兵庫県加西市朝妻町1146-2 TEL: (0790)47-1115(代表) FAX: (0790)47-1325

営業本部 / 本社営業課 TEL: (0790)47-1115 東京営業所 TEL: (03)3523-3011 名古屋営業所 TEL: (052)228-7175 大阪事務所 TEL: (06)6829-7723

地域未来牽引企業



経済産業省認定
グローバルニッチトップ企業

＜連続特別企画＞
医薬品物流の現在と今後の展望①

全国規模の供給体制を背景に 独自物流・サプライチェーン改革加速

物流2024年問題、GDP対応、環境問題などの課題解決へ

武田薬品工業(株)

我が国の医薬品市場はおおむね11兆円前後（医療用医薬品が約11兆円、OTC医薬品が約7,000億～8,000億円）で推移し、成長率こそ世界平均には及ばないものの、市場それ自体はゆるやかに拡大しているとされる。その市場規模は米国・欧州に次ぐもので、世界的に見ても巨大市場であることは間違いない。そこで特別連続企画の第3弾では、医薬品の物流・サプライチェーンにフィーチャーする〔第1弾は「清涼飲料物流」（終了）、第2弾は「コールドチェーンの最前線」（継続中）〕。本企画のスタートとなる今回は、我が国製薬企業トップの武田薬品工業(株)（以下、武田薬品）の取り組みを採り上げる。以下、同社物流の現状、課題などを踏まえつつ、その先進的な事業展開についてレポートする。

協調的な物流改革が進む製薬業界 2024年5月には自主行動計画策定

研究開発志向型の製薬企業68社（2026年1月1日現在）が加盟する日本製薬工業協会（宮柱明日香会長〔武田薬品工業(株) ジャパン ファーマ ビジネス ユニット プレジデント〕）は「物流の適正化・生産性向上に関する自主行動計画」を策定し、発荷主事業者、着荷主事業者（いずれも医療用医薬品等製造販売業者を指す）および物流事業者と連携・協働して同計画に基づいた取り組みを推進していくことを2024年5月24日に宣言した。この自主行動計画は、厚生労働省 医政局 産業振興・医療情報企画課から「医薬品に係る物流2024年問題等により生じうる課題と対応策について」が発出されたことを受け、物流2024年問題による国内物流

への著しい影響を抑制するほか、GDP（医薬品の適正流通）ガイドラインに準拠した医療用医薬品等の適正な流通の維持・発展を図ることを目的として策定されたものだ。

自主行動計画では、発荷主事業者・着荷主事業者に共通の取り組みとして、物流業務の効率化・合理化〔①荷待ち時間・荷役作業等にかかる時間の把握、②荷待ち・荷役作業時間2時間以内ルールの設定、③物流管理統括者の選定、④物流の改善提案と協力、⑤荷待ち時間の短縮、⑥パレット等の活用、⑦入出荷業務の効率化に資する機材等の配置、⑧検品の効率化・検品水準の適正化、⑨物流システムや資機材（パレット等）の標準化、⑩輸送方法・輸送場所の変更による輸送距離の短縮、⑪共同輸配送の推進等による積載率の向上、⑫発荷主事業者、着荷主事業者および物流事業者と連携・協働〕、運送契約の適正化〔①運送契約の書面化、②荷役作業等に係る対価、③運賃と料金の別建て契約、④燃料サーチャージの導入・燃料費等の上昇分の価格への反映、⑤下請取引の適正化、⑥物流事業者との協議、⑦高速道路の利用、⑧運送契約の相手方の選定〕、輸送・荷役作業等の安全の確保〔①異常気象時等の運行の中止・中断等、②荷役作業時の安全対策〕を掲げている。

また、発荷主事業者としての物流業務の効率化・合理化の取り組み〔①出荷に合わせた生産・荷造り等、②運送を考慮した出荷予定時刻の設定、③出荷情報等の事前提供、④物流コストの可視化、⑤発荷主事業者側の施設の改善、⑥発送量の適正化、⑦納品リードタイムの確保〕、着荷主事業者としての物流業務の効率化・合理化の取り組み〔①納品リードタイムの確保、②発注の適正化、③着荷主事業者側の施設の改善〕を示している。

物流2024年問題に対する製薬業界全体での協調的な取り組みがこのように進められる一方、特定企業間における物流共同化のような取り組みは他の業界に先駆ける形（3PL事業者との提携でバンドリングするなど）でさらに以前から活発に進められてきたのが実態。個社対応であげられる成果には限界があるため、スケールアップや相互補完のための枠組みを構築し、その仕組みを稼働させる動きも進んでいるという。

脚光を浴びる独自の物流・サプライチェーン改革

「適正品質」「安定供給」「サステイナブル」を追求

まず、武田薬品のサプライチェーン体制を確認する。国内工場は3カ所で、製造委託先はメインとなる4~5社を含め、トータルで100社程度（時期によって変動する）にのぼる。物流拠点は東西2カ所（三菱倉庫の物流施設を利用）に設置しており、他社製造販売の仕入れ品（全体の7割前後を占める）も含めた製品供給を行っている。

近年は独自の物流・サプライチェーン改革が業種業態を超えて注目を浴びている。同社グローバル マニファクチャリング&サプライ ジャパン サプライチェーンマネジメント部長の吉成友宏氏（写真1）は「当社は物量が多いため、1社でできることも少なくありません」とし、「物流・サプライチェーン改革でその物量を背景に取り組んだのが出荷リードタイムの変更です。以前はオーダーを受けた当日に出荷し、ほぼ日本全国（北海道と沖縄を除く）に翌日納品していましたが、1日余裕をもたせて受注翌日出荷・翌々日納品に切り替えました。納品日が変われば曜日も変わりますので、その点を特約店（医薬品卸）にご了解いただき、実施したものです。以前は受注即出荷となるため、需要予測に基づいて前日にトラックを手配していましたが、リードタイム変更後のトラック手配は物量確定後となるため、患者さんや医療機関への影響を避けつつ、トラック利用を適正化（輸送会社・ドライバー業務負荷の軽減、武田薬品における業務オペレーションの負担軽減を含む）することができました。製薬協の自主行動計画策定前の2023年度内にこの体制を整え、2024年4月からスタートしています」と話す。



写真1 吉成サプライチェーンマネジメント部長

武田薬品がその医薬品物流・サプライチェーン改革において目指しているポイントは3つある。①適正品質を担保できる流通体制の構築、②「必ず届く」安定供給の実現、③サステナブルな医薬品流通プラットフォームの構築—の3点だ。①でいう体制は、自社工場から特約店までの輸送工程で、温度情報・位置情報がリアルタイムで管理され、医薬品が適正品質で管理されていること。②は、有事の際も含め、患者さんに「必要な時に必要な量の医薬品を必ず供給できる」物流網を構築し、市中在庫適正化を実現すること。③は、モーダルシフトや物流シェアリングなどの施策を有効活用し、温室効果ガス排出削減・物流2024年問題・ホワイト物流推進などへの対応を実現することだ。前述のリードタイム変更は③にあたる。以下、武田薬品の具体的な取り組みをさらに見ていく。

三菱倉庫、JR貨物との協業でモーダルシフトを強力に推進 31ft温度管理機能付きコンテナ導入で輸送能力も強化

同社が2023年に実施した改革施策で目立ったのがモーダルシフト。三菱倉庫(株)（以下、三菱倉庫）、日本貨物鉄道(株)（以下、JR貨物）と協業し、武田薬品の国内特約店向け医療用医薬品の幹線輸送をトラックから鉄道輸送に切り替えている。同社は、2040年までにバリューチェーン全体で温室効果ガス排出量ネットゼロを達成するとのコミットメントを掲げており、より環境に配慮した輸送方式へのモーダルシフトはその達成に向けた取り組みの一環とされる。

武田薬品はそれまで医療用医薬品輸送を三菱倉庫に委託し、主にトラックを利用して輸送を行っていた。鉄道輸送の環境メリットはもちろん、長距離輸送におけるトラックドライバーの負担軽減効果は明らかだったが、医療用医薬品については輸送中の振動や温度管理等の課題があったからだ。

当時は医療用医薬品においてGDPガイドラインに準拠した鉄道輸送の前例がなく、鉄道輸送における評価基準も存在していなかった。武田薬品を含む3社はこうした事情を踏まえ、鉄道輸送を利用した医療用医薬品輸送の可能性について各種検証を実施。温度管理可能な鉄道コンテナを用い、各種セキュリティ対策（温度ロガーや加速度計を使用）を施せば、医療用医薬品品質を適正管理しつつ、GDPガイドラインに準拠した輸送が行えるとの判断から、約1年の検証を経て、一部輸送の鉄道輸送へのモーダルシフトに踏み切った。このモーダルシフトでは、武田薬品が要件定義し、三菱倉庫が開発したブロックチェーン活用データプラットフォーム「ML Chain」を利用している。これにより流通過程における温度・位置情報を可視化したほか、同プラットフォームのスマートコントラクト機能を活用することで、三菱倉庫が起用する運送等の外部委託業者において必要とされる許認可の取得状況や監査記録などを、荷主である武田薬品が確認できる体制が整えられている。ただ、吉成氏は「鉄道輸送は気象環境により遅延が発生する可能性があるため、ぎりぎりの在庫では欠品リスクが生じます。このため、特約店様にはあらかじめご相談し、場合によっては少し在庫に余裕をもってもらうことも必要になりました」と話しており、その運用にあたってより細やかな対応が不可欠だったという。

3社は2025年12月にこのモーダルシフトをさらに進化させた。温室効果ガス削減と物流2024年問題への対応をさらに強化するとともに、輸送量を一層拡大するため、これまで鉄道輸送で使用してきた12ft温度管理機能付きコンテナだけでなく、大型の31ft温度管理機能付き専用コンテナ（写真2）を追加で利用できるようにしたのだ。

31ft温度管理機能付きコンテナの内容積は10tトラックとほぼ同じで、輸送単位・荷役作業を変更することなく鉄道輸送にシフトできることから、農産品、工業製品、積み合わせ貨物等で先行導入されていた。ただ、市場流通している同コンテナは非常に少なく、安定供給・製品品質の観点から専用使用での運用が必要となるため、これまで医療用医薬品の鉄道輸送では導入されていなかったという。

そこで3社は、同コンテナを活用できる輸送ルートならびに同コンテナ内の温



写真2 武田薬品専用の31ft温度管理機能付きコンテナ

度状況について検証を重ねた。その結果、GDPガイドラインに準拠した輸送を実施できると判断し、今回導入に至った。

モーダルシフトの適用範囲も2023年当初の東北エリアを皮切りに、2023年12月から2025年7月にかけて九州・四国・北陸・上越エリアに順次拡大してきた。今回の31ft温度管理機能付きコンテナ導入で九州・東北エリアにおける鉄道輸送対象はさらに広がり、鉄道切替計画対象エリアの約6割（輸送重量比）で切替が完了したという。鉄道輸送の前後輸送工程のみトラック輸送とすることで、温室効果ガス排出量は以前のトラック輸送のみの時に比べて約58%削減できる見込みだ。また、鉄道とトラックの2つの幹線輸送手段が確立されたことで、どちらか一方の輸送手段に支障が生じた場合でも高品質な医療用医薬品輸送を安定的に継続できる体制が整ったことになる。

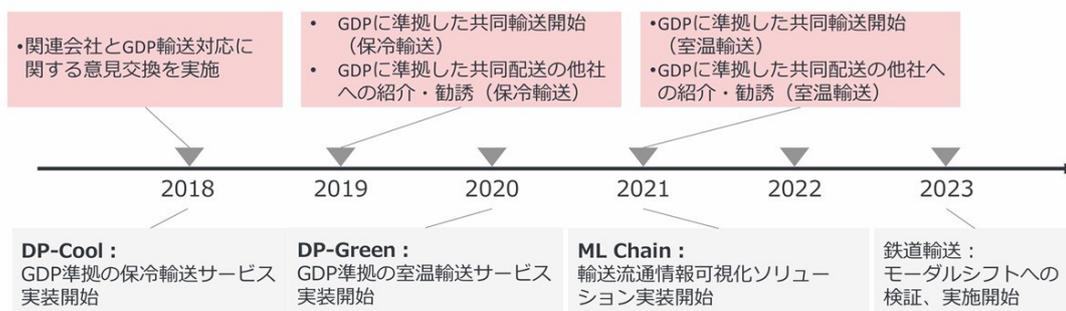
三菱倉庫とGDP準拠の独創的な輸送プラットフォームを構築 他製薬企業との共同輸送拡大で持続可能な物流の実現へ

武田薬品は医療用医薬品業界における物流シェアリングを志向し、共同輸送を実現するため、三菱倉庫とともにGDPに準拠する特徴的な輸送プラットフォームを構築している。三菱倉庫が展開するGDP準拠の保冷輸送サービス「DP-Cool」を利用した共同輸送を2019年に始動し、2021年にはGDP準拠の室温輸送サービス「DP-Green」とブロックチェーン活用データプラットフォーム「ML Chain」を組み込んだ共同輸送に発展（図表）。今後は前述の鉄道輸送モーダルシフトでも複数メーカーによる共同輸送の枠組みづくりを進める意向だ。

この共同輸送では、製薬協の自主行動計画に掲げられている「荷待ち・荷役作

図表 武田薬品が構築したGDP準拠輸送プラットフォームと共同輸送の進展

GDPに対応した共同物流を実現するべく、独自のGDPに準拠した輸送プラットフォーム（DP-Green、DP-CoolとML Chain）を構築し、関連会社を巻き込んだ



※武田薬品工業(株)提供資料より抜粋・加工

業時間2時間以内ルール」への対応に向け、「共同輸送に参画する製薬企業各社に加え、納入先の医薬品卸各社にも協力の働きかけを行いました。また、タケダ製品を含む共同輸送の納入先である医薬品卸各社（全体の95%超）に、ドライバー付帯作業の見直しの趣旨をご理解いただき、多大なご協力をいただいた結果、すべての協力卸で荷待ち・荷役作業時間を2時間以内に短縮することができました」（吉成氏）という。前述のリードタイム変更の取り組みと合わせ、物流2024年問題への対応は着実に進展していると言っている。

輸送工程での温度変化・位置情報をリアルタイム管理 「ML Chain」で全てのステークホルダーと情報共有

GDPでは、タンパーエビデンスやトレーサビリティの確保、医薬品ごとに定められた温度管理（貯法としての定義：冷所〔1～15℃〕、室温〔1～30℃〕、常温〔15～25℃〕／そのほか特殊な貯法例：ワクチンは5℃以下）などが求められる。温度管理については温度ロガーを使用し、運搬後にデータ解析を行うことでその管理の適正か否かを判断するのが一般的だが、リアルタイムでの管理はできない。運搬後に輸送中の温度逸脱が判明したところで、その医薬品は破棄せざるを得ない。

そこで武田薬品は、三菱倉庫とともにGPSトラッキング機能付き温度ロガーを導入するとともにコントロールセンターを設置し、前述のデータプラットフォーム「ML Chain」によるリアルタイムでの温度管理を実施。設定温度から逸脱しそうな状況が発生すればアラートを発信し、是正措置を行う仕組みだ。厳格な品質管理の実現に加え、医薬品廃棄ロスの発生抑制にもつながる。吉成氏はこの点について「医薬品廃棄ロス抑制もサステイナブルな社会の実現への貢献です」と述べている。このリアルタイムでの温度管理状況（位置情報やアラート発信を含む）は全てのステークホルダーに共有されており、アラートに対する是正措置も緊密な連携のもとに行うことができる。データの信頼性はブロックチェーン技術により確保した。医薬品供給の社会的責任の重さを踏まえたうえで、ブロックチェーンの特性を活かした。

吉成氏はこの可視化システムについて「医薬品の流通品質管理向上に貢献するのみならず、偽造医薬品対策や流通在庫の適正化も図れます。特約店様では、自社アカウントで入荷品の輸送位置を確認し、適切なタイミングで荷受け準備を整えることができますので、トラック荷待ち時間の短縮にもつながります」とし、「位置情報から渋滞・滞留時間が長いことが分かれば、その原因を調査し、プロセスの改善を図ることもできます」と話す。現在は当社工場から特約店様拠点までの運用となっていますが、将来的には原材料調達を含む前工程から、特約店様の先にある病院や薬局など最終需要側まで、このシステムを広げていきたい

と考えています。とりわけ病院・薬局などへの展開を重視していますが、いずれもまだ具体的な時期を見通せる段階にはありません（笑）」と語った。

AIを活用した需要予測モデルを構築・運用を開始 一部特約店の特定品では在庫情報共有化を実施

DXでサプライチェーン全体に関わる取り組みとしては、AIを活用した新たな需要予測モデルを構築し、これに基づいた生産計画運用を開始した点も注目される。国内製薬企業として先駆けとなるもので、2025年8月にその取り組みが公表された。

これまでは過去実績に基づく統計と担当者の知見を組み合わせ需要を予測し、生産計画を策定してきたが、AI導入で膨大なデータとそれらの複雑な相関関係を踏まえた、より高精度で網羅的な予測が可能となる。一般的にヒトによる需要予測は在庫不足を懸念して過剰に傾きがちだが、そうしたバイアスも排除できる。実際にはAIによる予測データに基づき、担当者の経験や知見も踏まえ、総合的な判断となるため、柔軟で急激な需要変動にも迅速に対応可能だ。

当面は、AIが学習可能な十分な過去データが存在し、出荷頻度の高い製品を対象とした需要予測を担う。今後、データの蓄積が進めば、より幅広い製品群を対象を拡大するとしている。

一方、武田薬品は、前述のデータプラットフォーム「ML Chain」を通じ、一部特約店における在庫情報（特定品のみ）の共有化を進めている。データをAIにフィードバックしつつ、実際の荷動きをリアルタイムで確認し、需要予測と実態の乖離を踏まえた供給調整を行っている。この点について吉成氏は「医療用医薬品にはPOSデータがなく、リアルタイムで需要を補足することが困難です。ゆえに一部の特約店様にはこの面でご協力をいただき、在庫情報を共有するなかで実際の需要変動を感じ取れるようにしたわけです」と説明した。

医療用医薬品の物流・サプライチェーンはその付加価値の高さもあって改革が進んでいる。トップ企業である武田薬品の取り組みはいずれも業界をけん引するものであり、業種業態を超えて注目を浴びる理由もよく分かる。今後も同社の取り組みに注目していきたい。

働く人に合わせた ベストソリューションを

“いま10人で行っている業務を2人で行えたら…”
そんな経営者・責任者の願いを、西部電機が叶えます。

荷下ろし



保管
荷揃え

完全
自動
化



積付け



搬送



設備の動きは
こちらから

西部電機株式会社

<https://www.seibudenki.co.jp>

マテハン事業部 営業部

東京 | Tel.03-5628-0012 名古屋 | Tel.052-800-5051
大阪 | Tel.06-4796-6711 九州 | Tel.092-941-1530

「フィジカルインターネットシンポジウム2026」を開催

フィジカルインターネット実現に向けた取り組みが進展

(一社)フィジカルインターネットセンター

(一社)フィジカルインターネットセンター(=JPIC、森隆行理事長〔流通科学大学・名誉教授〕)は2月26日、東京・千代田区の東京国際フォーラム(オンラインとのハイブリッド形式)で「フィジカルインターネットシンポジウム2026～持続可能な物流の新たな羅針盤～」を開催した。

シンポジウムでは、JPIC理事長の森隆行氏が開会のあいさつを行った後、経済産業省 商務サービスグループ 消費・流通政策課長 兼 物流企画室長の平林孝之氏が「経済産業省の物流政策について」とのテーマで登壇した。物流2024年問題の概要を振り返り、直近20年間で貨物1件あたりの貨物量が半減する一方、物流件数はほぼ倍増し、物流の小口多頻度化が急速に進展している状況にあることを確認。2025年2月に実施した荷主アンケートでは、トラックドライバーの時間外労働制限を理由として貨物輸送を断られるケースがあったとし、物流危機が着実に厳しさを増していることを指摘した。2025年は物流業における人手不足倒産が過去最多となり、全業種中建設業に次いでワースト2位になっているほか、高止まりする原材料費やエネルギー費の価格転嫁が全業種中最下位になっている状況を説明した。そのうえで、フィジカルインターネット実現が急務であるとし、インターネット実現会議における各WGの活動について紹介した。また、改正物効法で4月から特定事業者に義務付けられる物流統括管理者(CLO)の選任とその業務内容について解説。さらに具体的な取り組みとして、拠点自動化と輸配送自動化の事例をそれぞれ紹介した。

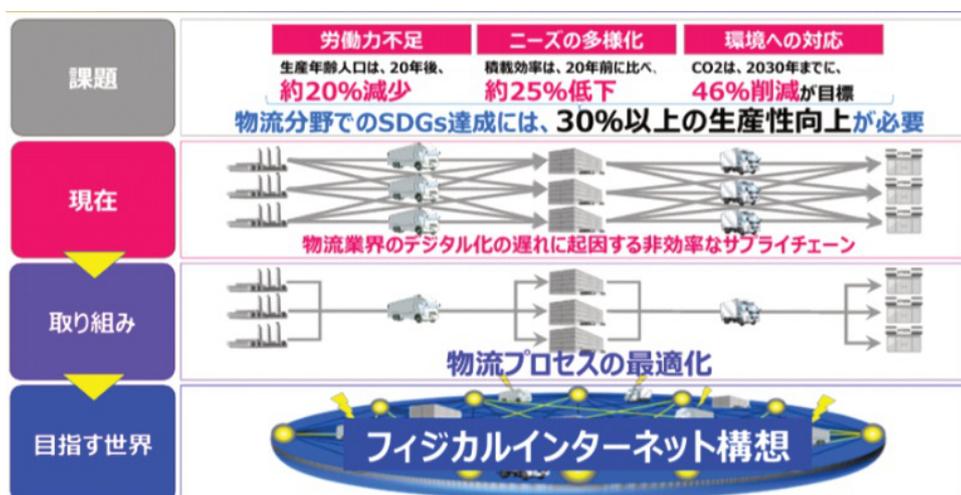
次に国土交通省 物流・自動車局 物流政策課長の高田龍氏が「最近の物流政策の概要について～次期『総合物流施策大綱』の策定を見据えて～」とのテーマで登壇。まず物流業界の現状に触れ、国内貨物のモード別輸送量がトンベースで自動車が9割超、トンキロベースでは自動車が約5割、内航海運が約4割、鉄道が5%程度であることを確認。物流革新に向けた近年の政府の動きを時系列に振り返った後、改正物効法において4月から特定事業者に義務付けられる内容を説明した。物流統括管理者に求められる役割についても解説。続けてトラック適正化2法(改正

貨物運送事業法、貨物運送事業適正化法) による新たな施行内容について触れ、トラック・物流Gメンの活動の活動内容や、物効法認定計画に基づいて取得した事業用資産に対する特例措置の拡充・延長について説明を行った。また、次期「総合物流施策大綱」の策定に向けた有識者検討会の提言(案)についてその概要を紹介。今後の物流政策の方向性として、国・物流事業者・発着荷主・一般消費者をはじめとした、物流に携わる全ての関係者が一致団結し、①サービス供給制約に対応する徹底的な物流効率化、②物流全体の最適化に向けた商慣行の見直しや荷主・消費者の行動変容、産業構造の転換、③持続可能な物流サービスの提供に向けた物流人材の地位・能力の向上と労働環境の改善、④物流に携わる多様な関係者の連携・協力による物流標準化と物流DX・GXの推進、⑤厳しさを増す国際情勢や自然災害等に対応したサプライチェーンの高度化・強靱化—といった5つの観点から各種取り組みを進める必要があると話した。

続いて、基調講演として流通経済大学・教授 工学博士の矢野裕児氏が「持続可能な物流の新たな羅針盤」とのテーマで登壇。持続可能な物流に向けての課題として、物流業界における供給力の低下（トラックドライバー数の減少）に関する分析を紹介。今後、特に長距離輸送への影響が大きく、地方への物流に支障が生じる可能性があることを指摘した。こうした課題を踏まえたうえでの物流改革の方向性として、計画化・平準化、業務の標準化（ルーティン化）、データ・ドリブンへの転換を提示し、それぞれの改革の中身を詳細に説明した。また、物流統括管理者についても触れ、求められる役割や知識・知見などについて解説した。

この後、休憩をはさみ、JPIC事務局長の奥住智洋氏が「フィジカルインターネット成熟度モデルについて」とのテーマで登壇。まずフィジカルインターネットセンターの設立経緯やコンセプト（**図表**）について説明した後、現在の会員企

図表 JPICのコンセプト



※(一社)フィジカルインターネットセンター提供資料から抜粋

業、事業概要、CLO協議会活動実績などについて紹介した。また、フィジカルインターネットモデルの取り組みとして、共同幹線輸送、商用フィジカルインターネット、水平連携（食品と飲料）、垂直統合（造船）、垂直統合（医療機器）での事例を披露した。この後、フィジカルインターネットの成熟度モデルの概要を説明。フィジカルインターネットプロセスの発展段階を5段階の成熟度レベルでモデル化したもので、グループや企業等におけるフィジカルインターネットプロセスの状態を一定基準で評価するための指標だという。また、これにより、フィジカルインターネットモデルのプロセスを体系的、客観的に評価・改善し、物流プロセスの効率性・強靱性の向上を図るとともに、持続可能な物流の実現に貢献することができる」と説明した。続けて、ベンチマーク、評価対象範囲、申請・評価の流れ、評価シート中身の解説などを行った。

「フィジカルインターネットアワード2026」表彰式 物流課題を克服する先端的な取り組みを顕彰

シンポジウムはこの後、「フィジカルインターネットアワード2026」の表彰式に移った。社会実装（ローンチ・実運用まで進んでいる取り組み）部門の最優秀賞は「共創型コールドチェーンの構築」（霞ヶ関キャピタル(株)、(株)J・MADE、大阪高速乳配(株)、X NETWORK(株))で、優秀賞は「貿易情報連携プラットフォーム『TradeWaltz®』」（(株)トレードワルツ）、奨励賞は「共同輸送データベース（traevo noWa）による持続可能な物流」（(一社)運輸デジタルビジネス協議会、(株)traevo)だった。

一方、パイロットプロジェクト（特定の地域や条件下で試験的導入された取り組み）部門の最優秀賞は「化学品業界における共同輸送マッチングと他業界との連携」（日本パレットレンタル(株)、長瀬産業(株))で、優秀賞は「“水平連携”と“垂直統合”で実現 建設業界からはじまる輸配送の未来『プライベートトラボックス』」（トラボックス(株)、鹿島建設(株))、奨励賞は「『フィジカルインターネット』&『スマートボックス+共通かご車』」（(株)アイディオット、(株)丸和運輸機関、(株)野村総合研究所)だった。

なお、各賞表彰が行われた後、各部門受賞者の代表者により受賞となった取り組みの概要説明が行われた。

現場の整理や乱れが
アプリで見える



5S-KeePer

動画
クリック!



5S-KeePerとは？

5S活動で発生する、手間が掛かる多くの工程を一括管理できる画期的な **アプリ** です。

5S

整理

整頓

清掃

清潔

しつけ



POINT 1 スピーディな改善

これまで主流であった書面での改善活動と比べ、iPad を用いた 5S-KeePer は、チェックした指摘事項をコメントと写真ですぐに現場担当者へ通知することができます。

従来の作業行程

| | |
|---|-----------|
| 1 | 点検 |
| 2 | 改善点の確認・撮影 |
| 3 | 指示書作成 |
| 4 | 印刷・配布 |
| 5 | 改善作業・撮影 |
| 6 | 報告書作成 |
| 7 | 報告書確認 |
| 8 | 現場チェック |



5S-KeePer 導入後の作業行程

| | |
|---|------------------|
| 1 | 点検 |
| 2 | 改善点の確認・撮影・その場で指示 |
| 3 | 改善作業・撮影・その場で報告 |
| 4 | 現場チェック |

作業工程が半分に!

時間や労力を掛けず、スピーディに改善活動を行うことができます!



POINT 2 ペーパーレス化

iPad の使用により、指示書や報告書の印刷や集計作業、ファイリングが不要になります。ペーパーレス化により経費削減、業務効率化を実現でき、環境問題やサステナビリティへの取り組みにも寄与します。



POINT 3 クラウドサービスによる改善事項の水平展開

クラウドサービスのため、どの拠点からでも他拠点の取り組みを見ることができます。他拠点での良い取り組みを参考にすることで、無駄のない効果的な改善を展開することができます。



5S活動の継続が安心安全な職場環境をつくる!



5S-KeePer

¥6,000 / 拠点

※初期導入費用別途¥40,000

JIS マーク表示制度認証取得工場
三進金属工業株式会社

<https://it.sanshinkinzo.co.jp/>

□ 本社・工場 〒595-0814 大阪府泉北郡忠岡町新浜 1-30-10
□ 福島工場 〒963-8116 福島県石川郡平田村西山字 101



専用サイト

製品に関するお問い合わせ

■ 東京支社 TEL.03-5822-7400
■ 中部支社 TEL.0568-75-7811
■ 大阪支社 TEL.06-6121-7870
■ 九州支社 TEL.092-925-4200

お問い合わせください

スタッフ募集 /
TEL 072-436-1533



受注高・売上高・利益全項目で過去最高を更新

2025年12月期連結決算
(株)ダイフク

(株)ダイフクが2月12日に発表した2025年12月期連結決算は、売上高が6,607億2,400万円、営業利益が1,008億1,600万円、経常利益が1,046億4,900万円で、親会社株主に帰属する純利益は780億9,600万円となった（**図表1**）。前連結会計年度より3月から12月に決算期を変更しており、連結対象期間が異なるため単純比較することはできないものの、売上高が前年同期参考値比2.6%増、営業利益が同24.4%増、経常利益が同24.1%増、親会社株主に帰属する当期純利益が同21.3%増となり、増収増益となった。

当期受注高についても、自動車生産ライン向けが前年同期参考値に及ばなかったものの、一般製造業・流通業、半導体生産ライン、空港向けシステムが順調に推移。本会計年度から前期末の受注残高に対する為替変動の影響額を含めないことに変更されたため、この影響額を除いた実質ベースでは前年同期参考値比7.0%増の6,726億1,800万円となった。同社は当期連結決算において、受注高、売上高、利益全項目で過去最高記録の更新を達成（利益全項目は4期連続で過去最高を更新）している。

同社は当連結会計年度の事業環境について、日米における一般製造業・流通業では、労働力不足や人件費上昇等を背景として、製造・物流現場における自動化投資が回復基調に

図表1 2025年12月期連結決算

| (億円) | 2024/12期*1 | 前年同期参考値*2 | 2025/12期 | 前年同期参考値比 | |
|-----------------|------------|-----------|----------|----------|--------|
| | | | | 増減額 | 増減率 |
| 受注高 | 5,947*4 | 6,531*5 | 6,726*3 | +194 | +3.0% |
| 売上高 | 5,632 | 6,439 | 6,607 | +167 | +2.6% |
| 営業利益 | 715 | 810 | 1,008 | +197 | +24.4% |
| 営業利益率 | 12.7% | 12.6% | 15.3% | +2.7pt | — |
| 経常利益 | 744 | 842 | 1,046 | +203 | +24.1% |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 570 | 644 | 780 | +136 | +21.3% |
| 当期純利益率 | 10.1% | 10.0% | 11.8% | +1.8pt | — |
| 一株当たり当期純利益(円) | 154.21 | 175.15 | 212.39 | +37.24 | +21.3% |

| 為替レート(円) | 2024/12期 | 2025/12期 | 為替影響 |
|----------|----------|----------|------------|
| 米ドル | 152.27 | 149.87 | 受注高 約▲68億円 |
| 中国元 | 21.13 | 20.88 | 売上高 約▲55億円 |
| 韓国ウォン | 0.1113 | 0.1055 | 営業利益 約▲6億円 |
| 台湾ドル | 4.74 | 4.81 | |

*1 国内：2024年4～12月、海外：2024年1～12月の実績。詳細は2ページの決算期変更についてを参照。
*2 2024/12期に国内の2024年1～3月を加算したもの。
*3 2025/12期より前期末受注残高に対する為替レート変動の影響額を当期受注高に含まず。
*4 2024/12期受注高には2024/3期末受注残高に対する為替レート変動の影響額+242億円が含まれる。その影響額を除いた2024/12期受注高は5,704億円。
*5 前年同期参考値受注高には2024/3期末受注残高に対する為替レート変動の影響額+242億円が含まれる。その影響額を除いた前年同期参考値の調整後受注高は6,288億円。2025/12期の受注高は調整後比で+437億円(+7.0%)。

※(株)ダイフク発表資料から抜粋

あるとし、半導体産業では、生成AI向け半導体需要の増加に伴い、後工程における自動化も含めた先端半導体投資の強い需要が続いていると分析。中国においては国産化の強化・推進に伴う投資が継続しているとした。自動車産業では、米国通商政策による関税の影響の見極めで顧客の投資意思決定に一時的な遅れが生じているものの、米国を中心に引き続き高水準の投資が計画されているとし、空港においては、航空旅客数の増加に対応するための自動化投資の需要が米国を中心に世界各国で継続しているとしている。

こうしたなか、同社グループの売上は、豊富な前期末受注残高をベースに一般製造業・流通業や半導体生産ライン向けシステムが順調に推移した。利益面では、生産効率化・プロジェクト管理の強化によるコスト削減、収益性を重視した受注の徹底等により利益率が向上したとしている。

なお、当期連結会計期間の同社グループの平均為替レートは、米ドルで149.87円、中国元で20.88円、韓国ウォンで0.1055円、台湾ドルで4.81円だった。この為替変動により、前連結会計年度比では、受注高は約68億円、売上高は約55億円、営業利益は約6億円、それぞれ減少したとしている。

ダイフク単体の売上高は、豊富な前期末受注残高をベースに全体としておおむね堅調に推移したものの、前期（前年同期参考値）には及ばなかった。受注は、一般製造業・流通業、半導体生産ライン向けシステムが順調に推移したが、自動車生産ライン向けシステムは前期（同）に及ばなかった。セグメント利益は、生産効率化・プロジェクト管理強化によるコスト削減、収益性を重視した受注の徹底等により利益率が向上し、前期（同）比で増益となった。この結果、受注高は前年同期参考値比1.8%減の2,266億4,200万円、売上高は同5.9%減の2,465億6,000万円、セグメント利益は同28.2%増の556億1,100万円となった。

なお、2026年12月期連結業績については、受注高が7,800～8,200億円（前年同期比16.0～21.9%増）、売上高が7,000億円（同5.9%増）、営業利益が1,050億円（同4.2%増）、経常利益は1,085億円（同3.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が800億円（同2.4%増）になると予想している（**図表2**）。

図表2 2026年12月期連結決算業績予想

| (億円) | 2025/12期 | | 2026/12期 | | | | | |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|----------------|--------|-----------------|-------------------|-------------------|
| | 上期 [a] | 通期 [b] | 上期 [c] | 前年同期比 (c-a) | | 通期 [d] | 前年同期比 (d-b) | |
| | | | | 増減額 | 増減率 | | 増減額 | 増減率 |
| 受注高 | 3,344 | 6,726 | — | — | — | 7,800~ 8,200 | +1,073~ +1,473 | +16.0%~ +21.9% |
| 売上高 | 3,264 | 6,607 | 3,200 | ▲64 | ▲2.0% | 7,000 | +392 | +5.9% |
| 営業利益 | 511 | 1,008 | 425 | ▲86 | ▲16.8% | 1,050 | +41 | +4.2% |
| 営業利益率 | 15.7% | 15.3% | 13.3% | ▲2.4pt | — | 15.0% | ▲0.3pt | — |
| 経常利益 | 525 | 1,046 | 440 | ▲85 | ▲16.2% | 1,085 | +38 | +3.7% |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 376 | 780 | 353 | ▲23 | ▲6.2% | 800 | +19 | +2.4% |
| 当期純利益率 | 11.5% | 11.8% | 11.0% | ▲0.5pt | — | 11.4% | ▲0.4pt | — |
| 一株当たり当期純利益 (円) | 102.32 | 212.39 | 96.00 | ▲6.32 | ▲6.2% | 217.57 | +5.18 | +2.4% |

2026年12月期の想定為替レートは対米ドル150円。

※(株)ダイフク発表資料から抜粋

小売業界の技術改革に関するグローバル調査を発表 OmniShelf(株)の小売店向けAIソリューションも紹介

ゼブラ・テクノロジーズ・ジャパン(株)



写真1 調査内容を説明する古川社長

ゼブラ・テクノロジーズ・ジャパン(株)は2月17日、米国ゼブラ・テクノロジーズ・コーポレーションがグローバルで実施した第18回「小売業界のテクノロジー改革に関するグローバル調査」の調査結果を発表した(写真1〔ゼブラ・テクノロジーズ・ジャパン社長の古川正知氏が説明])。

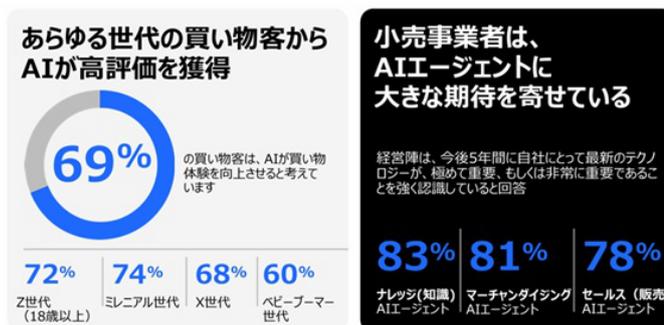
同調査は2025年5～6月の期間、米国の市場調査会社であるMAVRTX社がオンライン形式で実施したもの。調査対象地域は北米、欧州、中南米、アジア太平洋(日本、オーストラリア、中国、インド、シンガポール、ベトナム)。18歳以上の買い物客、小売店従業員、小売経営陣(4,200名以上)に聞き取りを行い、「買い物客」の視点と「小売事業者」の視点からレポートとしてまとめられている。

同調査によれば、AIは小売業を根底から再構築するテクノロジーとなっていることが分かる。その影響は、買い物客との関わり方、意思決定のあり方、買い物体験が継続的に改善される仕組みなど多岐にわたる。

買い物客の71%は、従業員が最先端のテクノロジーを活用して接客すると「よりよい買い物体験が得られる」と回答している。また小売業者の87%の従業員は、生成AIを利用することにより「よりよい買い物体験を提供できる」と考えているという。実際、買い物客の69%は「AIが買い物体験を向上させる」考えており、小売事業者の経営陣は、今後5年間、自社にとって最新テクノロジーが「極めて重要」、もしくは「非常に重要」であることを強く認識している(図表1)。

また、AIテクノロジーを現場従業員に供与することで、インテリジェントなオペレーション基盤を確立され、業務タスクの自動化、精度向上、小売現場全体でのスマートな意思決定を実現することができるとしている。具体的には、小売事業者の経営陣は、オンデマンドAIアプリケーションのメリットを高く評価しており、スマート

図表1 AIによる小売業の再構築が期待される



※ゼブラ・テクノロジーズ・ジャパン(株)発表資料から抜粋

な自動化システムの導入は「反復作業を減らす」とともに、「より良い意思決定」を可能にすると考えている（図表2）。

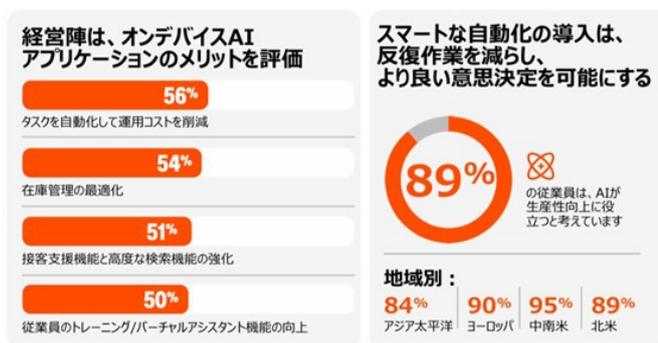
買い物客は、①スピード、②パーソナライズ化、③手軽さと利便性を求めている。一方、小売事業者はこれに対応するため、店舗・オンラインを統合し、シームレスな買い物体験を提供するとともに、パーソナライズ化に対応できるテクノロジーに積極的に投資することが重要であると認識している。

結論として小売業の未来は、①パーソナライズ化の進化（ユニファイドコマースを基盤に、AI、リテールメディアネットワークを活用）、②従業員エンパワーメントの加速（AIを活用したインテリジェントな業務オペレーションを実現、業務の効率化だけではなく、買い物客との関係構築を強化する）、③損失防止策の高度化（AI、コンピュータビジョン、RFIDを活用し、セキュリティと買い物体験のトレードオフを解消し、リスクを早期に検知、迅速な対処を可能にし、商品と信頼の両方を守る）一を実現するための戦略的投資が明暗を分けるものと言えそうだ。

ゼブラ・テクノロジーズ・ジャパン社長の古川正知氏は「小売業界の未来でますます成功を収めるのは、インテリジェントなワークフローを通じて実店舗とデジタルを融合させた『フィジカル体験』をいち早く提供できる機動力のある企業です。AI、自動化、そして最適化されたワークフローを活用することで、小売業者は現代の買い物客が求める迅速でシームレス、かつパーソナライズされた体験を提供できるようになります。買い物客は、最先端の店舗体験を最大限に活用する権利があります。小売業者はお得な商品や希望の商品を提供するだけでなく、価値のあるつながりやストレスのない体験を提供すべきです。ゼブラは「ET401タブレット」「WS301 ウェアラブルコンピュータ」「DS82 シリーズスキャナー」、Android搭載「Elo I」シリーズタッチコンピューター「EloPOS Z30」といった先進的な小売ソリューションを通じて、信頼の構築、顧客ロイヤルティの向上、そして変化する小売環境における競争力の強化をサポートしていく所存です」とコメントしている。

なお、本調査発表には、ゼブラ・テクノロジーズ・ジャパンのパートナーで、AI搭載ストアオペレーティングシステムを提供するOmniShelf(株)も参加した。同システムは、スマホで商品陳列棚をスキャンするだけで、欠品や陳列ズレ、価格誤表示などをリアルタイム検知し、修正作業をAIが指示するもので、小売業の棚作業・管理の革新を実現する。当日は、実際にスマホを使い、同システムのオペレーションを披露し、その利便性の高さをアピールした（写真2）。

図表1 AIによる小売業の再構築が期待される



※ゼブラ・テクノロジーズ・ジャパン(株)発表資料から抜粋

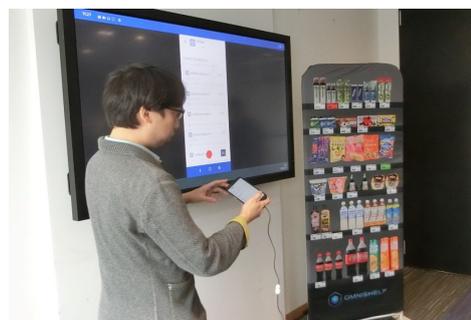


写真2 AI搭載ストアオペレーティングシステムのデモの様子

本社およびショールームの全面リニューアルを発表 リニューアル後には同一敷地内に工場2棟建設なども計画

ホクショー(株)

ホクショー(株)は2月24日、石川県金沢市に所在する本社およびショールームの全面的なリニューアルを実施すると発表した(写真1)。投資金額は約30億円。3月に着工し、2027年8月竣工するの予定だ。

現本社は1967年に建設され、1980年には増改築されている。ショールーム「SE館」が建設されたのは1982年のことだ。以来40年以上

が経過し、本社およびショールームの老朽化が進んだほか、2024年には能登半島地震に見舞われた事情もあり、このほど再整備計画を進める運びとなった。

リニューアル計画では、オフィス機能の再構築に加え、同社の創業原点や創業以来の歴史を伝えるミュージアムのほか、最新製品の実機展示を行うショールームを設ける。創業原点の地から、ホクショーブランドの価値と世界観をこれまで以上に発信していく意向だ。

本社およびショールームのリニューアル後には、同敷地内に新たに工場2棟を建

設するほか、社員や地域住民が利用できる緑豊かでゆとりのある庭園のような空間を整備する予定(写真2)。社員のリフレッシュの場とするほか、児童が登下校の通学路として活用できるよう開放的な運用を行う考え。



写真1 本社・ショールームの外観イメージ



写真2 リニューアル後に建設予定の工場2棟・庭園も含めた全体イメージ